Ⅰ　京都市経済のあらまし

1　京都市の経済規模

(1)　人口

平成 24 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は 1,472,578 人で，前年比 838 人減少した。15～64 歳の生産年齢人口は 944,562 人（構成比 64.1%）で前年比 12,876 人減少，65 歳以上の老年人口は 354,906 人（同 24.1%）で前年比 13,388 人増加した。

長期的な推移をみると，総人口は昭和 60 年の 148 万 6,402 人をピークに，それ以降は横ばいに推移している。生産年齢人口は，平成 7 年の 104 万 7,523 人をピークにそれ以降は減少が続いており，15 歳未満の年少人口も，統計作成を開始した平成 3 年以降は減少が続いている。一方，老年人口は平成 3 年以降は増加が続いており，高齢化が進んでいる。〔表Ⅰ－1－1〕

(2)　市内総生産

平成 22 年度京都市の市民経済計算によると，市内総生産は名目で 5 兆 6,371 億円（対前年度成長率＋0.2%），実質で 5 兆 8,506 億円（同＋1.3%）となり，いずれも 4 年ぶりに増加した。また，一人当たり市民所得は 278 万 9 千円となり，3 年ぶりに増加した。〔表Ⅰ－1－2〕

他の政令指定都市と比較すると，市内総生産は神戸市に続いて 7 位となっており，前年度と比較して順位に変化はない。一人当たり市民所得は，新潟市に次いで 11 位となっている。〔表Ⅰ－1－3，図Ⅰ－1－1〕

表Ⅰ－1－1　京都市の人口の推移

（単位：人）

	総人口	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
			構成比		構成比		構成比
平成 13 年	1,468,743	184,937	12.6	1,018,799	69.4	265,007	18.0
平成 14 年	1,469,061	183,266	12.5	1,011,973	68.9	273,822	18.6
平成 15 年	1,468,944	181,593	12.4	1,006,273	68.5	281,078	19.1
平成 16 年	1,468,401	179,394	12.2	1,002,843	68.3	286,164	19.5
平成 17 年	1,474,811	179,003	12.1	1,000,017	67.8	295,791	20.1
平成 18 年	1,474,625	178,427	12.1	990,251	67.2	305,947	20.7
平成 19 年	1,472,814	177,447	12.0	978,529	66.4	316,838	21.5
平成 20 年	1,473,646	177,314	12.0	970,261	65.8	326,071	22.1
平成 21 年	1,474,261	176,526	12.0	962,254	65.3	335,481	22.8
平成 22 年	1,474,015	175,398	11.9	959,935	65.1	338,682	23.0
平成 23 年	1,473,416	174,460	11.8	957,438	65.0	341,518	23.2
平成 24 年	1,472,578	173,110	11.8	944,562	64.1	354,906	24.1

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」
※各年 10月1日現在

表Ⅰ－１－２　京都市の市内総生産，市民所得の推移

年　度	名目		実質（連鎖方式，平成12年暦年連鎖価格）		市民所得（百万円）	一人当たり市民所得（千円）
	市内総生産（百万円）	増加率（％）	市内総生産（百万円）	増加率（％）		
平成13年度	5,894,757	…	5,627,902	…	4,153,554	2,828
平成14年度	5,933,899	0.7	5,755,624	2.3	4,221,201	2,873
平成15年度	5,984,589	0.9	5,890,662	2.3	4,246,377	2,891
平成16年度	6,079,649	1.6	6,034,466	2.4	4,286,668	2,919
平成17年度	5,991,005	-1.5	5,993,317	0.6	4,198,524	2,847
平成18年度	6,010,450	0.3	6,050,145	0.9	4,205,588	2,852
平成19年度	5,983,540	-0.4	6,049,757	0.0	4,337,607	2,945
平成20年度	5,776,357	-3.5	5,876,032	-2.9	4,134,754	2,806
平成21年度	5,628,441	-2.6	5,775,099	-1.7	4,084,475	2,771
平成22年度	5,637,113	0.2	5,850,601	1.3	4,110,573	2,789

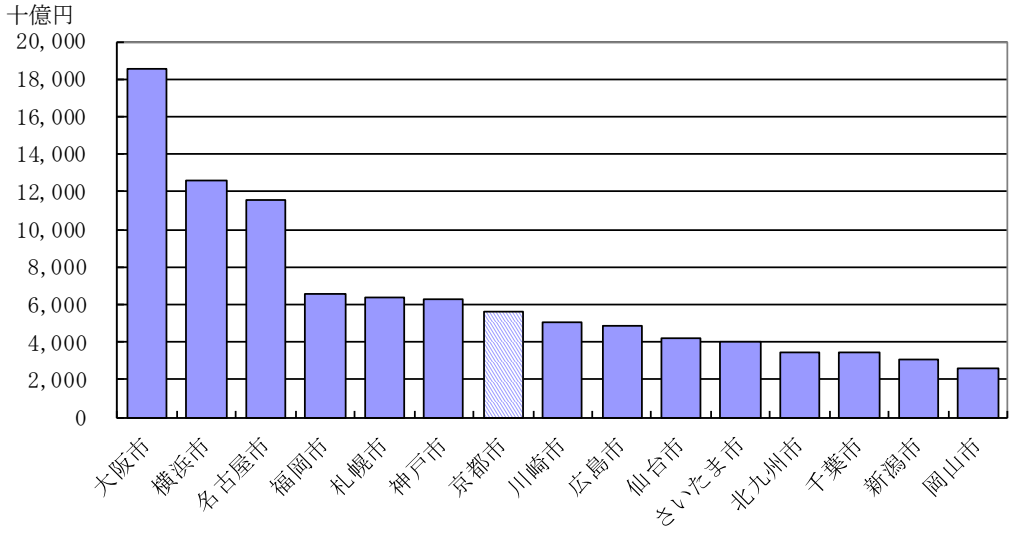
資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

表Ⅰ－１－３　政令市の市内総生産，市民所得の比較

		市内総生産（百万円）	対前年度増加率（％）	前年度順位	市民所得（百万円）	一人当たり市民所得（千円）
1	大阪市	18,518,943	-0.6	1	8,017,129	3,008
2	横浜市	12,601,165	1.9	2	10,954,402	2,970
3	名古屋市	11,579,062	-0.4	3	7,253,437	3,204
4	福岡市	6,565,634	-0.0	4	4,490,421	3,068
5	札幌市	6,352,505	0.5	5	5,032,067	2,630
6	神戸市	6,241,436	2.5	6	4,471,753	2,896
7	京都市	5,637,113	0.2	7	4,110,573	2,789
8	川崎市	5,029,401	1.0	8	4,201,265	2,947
9	広島市	4,816,634	-0.9	9	3,541,516	3,017
10	仙台市	4,160,366	0.7	10	3,097,920	2,962
11	さいたま市	3,965,178	-0.0	11	3,609,117	2,952
12	北九州市	3,427,670	3.3	12	2,414,810	2,472
13	千葉市	3,423,428	4.6	13	2,559,301	2,661
14	新潟市	3,046,842	1.6	14	2,315,830	2,852
15	岡山市	2,629,079	0.3	15	1,878,068	2,647

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」
※前年度順位は，平成21年度の市内総生産の順位
※公表されている政令指定都市分を掲載

図Ⅰ－１－１　政令市の市内総生産の比較（平成22年度）



資料：各都市「平成22年度市民経済計算」

◆　産業別の市内総生産

市内総生産の産業構成比を見ると，サービス業が21.8%と最も多く，不動産業が17.6%，卸売・小売業が14.3%，製造業が13.7%と続く。平成９年度以降，サービス業が首位で，上位４業種の順位は前年度から変動はない。〔表Ⅰ－1－4，表Ⅰ－1－5〕

国内総生産の産業構成比と比較すると，サービス業と不動産業，卸売・小売業は国内総生産の構成比より高いが，製造業や建設業は低い。〔表Ⅰ－1－4，図Ⅰ－1－2〕

また，製造業の構成比を他の政令市と比較すると，京都市は川崎市，北九州市，神戸市に次いで４位に位置している。〔表Ⅰ－1－6〕

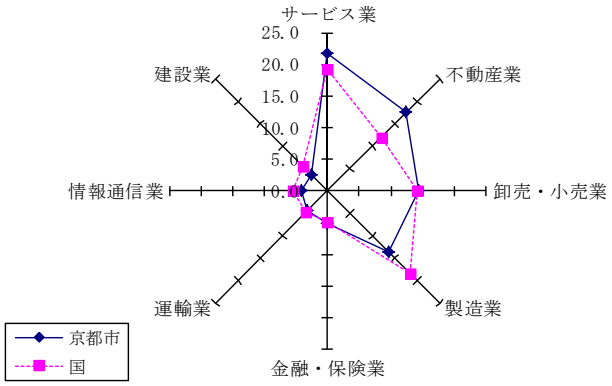
表Ⅰ－１－４　市（国）内総生産の構成比

（単位：%）

項　　目		京都市	国
産業	農林水産業	0.2	1.2
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	13.7	19.6
	建設業	3.7	5.4
	電気・ガス・水道業	2.0	2.3
	卸売・小売業	14.3	13.7
	金融・保険業	5.2	4.9
	不動産業	17.6	11.8
	運輸業	4.5	4.9
	情報通信業	4.2	5.4
	サービス業	21.8	18.9
政府サービス生産者		8.9	9.1
対家計民間非営利サービス生産者		3.5	2.1
輸入品に課される税・関税		1.2	1.0
（控除）総資本形成に係る消費税		0.6	0.5
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成23年度国民経済計算確報」（平成22暦年値）

図Ⅰ－１－２　市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成23年度国民経済計算確報」（平成22暦年値）

表Ⅰ－１－５　経済活動別市内総生産の推移

（単位：百万円，％）

経済活動の種類	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
産　　業	5,149,225 (87.4/100.0)	5,212,191 (87.1/101.2)	5,014,452 (86.8/97.4)	4,897,518 (87.0/95.1)	4,904,853 (87.0/95.3)
農林水産業	7,864 (0.1/100.0)	9,148 (0.2/116.3)	9,355 (0.2/119.0)	9,048 (0.2/115.1)	8,818 (0.2/112.1)
鉱業	983 (0.0/100.0)	335 (0.0/34.1)	175 (0.0/17.8)	126 (0.0/12.8)	94 (0.0/9.6)
製造業	894,454 (15.2/100.0)	964,367 (16.1/107.8)	892,564 (15.5/99.8)	777,011 (13.8/86.9)	771,408 (13.7/86.2)
建設業	277,721 (4.7/100.0)	240,829 (4.0/86.7)	210,769 (3.6/75.9)	186,475 (3.3/67.1)	209,689 (3.7/75.5)
電気・ガス・水道業	135,055 (2.3/100.0)	103,809 (1.7/76.9)	98,925 (1.7/73.2)	108,028 (1.9/80.0)	111,957 (2.0/82.9)
卸売・小売業	942,218 (16.0/100.0)	826,450 (13.8/87.7)	797,880 (13.8/84.7)	822,692 (14.6/87.3)	804,005 (14.3/85.3)
金融・保険業	330,673 (5.6/100.0)	373,734 (6.2/113.0)	302,050 (5.2/91.3)	300,167 (5.3/90.8)	290,657 (5.2/87.9)
不動産業	892,599 (15.1/100.0)	950,162 (15.9/106.4)	967,486 (16.7/108.4)	984,737 (17.5/110.3)	993,569 (17.6/111.3)
運輸・通信業	402,689 (6.8/100.0)	521,742 (8.7/129.6)	500,934 (8.7/124.4)	483,675 (8.6/120.1)	487,874 (8.7/121.2)
サービス業	1,264,969 (21.5/100.0)	1,221,615 (20.4/96.6)	1,234,314 (21.4/97.6)	1,225,559 (21.8/96.9)	1,226,782 (21.8/97.0)
その他　注）	745,532 (12.6/100.0)	771,349 (12.9/103.5)	761,905 (13.2/102.2)	730,923 (13.0/98.0)	732,260 (13.0/98.2)
市　内　総　生　産	5,894,757 (100.0/100.0)	5,983,540 (100.0/101.5)	5,776,357 (100.0/98.0)	5,628,441 (100.0/95.5)	5,637,113 (100.0/95.6)

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

注：「その他」は，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者，輸入税の合計

※平成17年度以降は，平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため，単純比較はできない。

※上段は実数。下段の（）内は，前の数字が市内総生産に占める構成比，
　後の数字が平成13年度を100としたときの指数

表Ⅰ－1－6　政令市の市内総生産に占める製造業構成比の比較

（単位：百万円，％）

	市内総生産	製造業の市内総生産	
			構成比
川崎市	5,029,401	1,255,124	25.0
北九州市	3,427,670	738,589	21.5
神戸市	6,241,436	1,232,815	19.8
京都市	5,637,113	771,408	13.7
岡山市	2,629,079	345,821	13.2
新潟市	3,046,842	387,498	12.7
千葉市	3,423,428	422,624	12.3
横浜市	12,601,165	1,506,015	12.0
広島市	4,816,634	554,008	11.5
大阪市	18,518,943	1,866,279	10.1
名古屋市	11,579,062	939,711	8.1
さいたま市	3,965,178	309,465	7.8
仙台市	4,160,366	282,862	6.8
福岡市	6,565,634	199,239	3.0
札幌市	6,352,505	175,283	2.8

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」

(3)　事業所数及び従業者数

平成24年経済センサス活動調査によると，平成24年7月1日現在の京都市の事業所数は73,391所(対前回増加率△8.7%)，従業者数は 726,835 人（△5.0%）である。〔表Ⅰ－1－7，図Ⅰ－1－2〕。

産業大分類別に見ると，事業所数は，卸売・小売業が 19,981 所（構成比 27.2%）と最も多く，次いで宿泊業,飲食サービス業が10,749所(同14.6%)，製造業のが,522 事業所（同 11.6%）と多い。

従業者数は，卸売・小売業が 170,466 人（構成比 23.5%）と最も多く，次いで宿泊業,飲食サービス業が 96,611 人（同 13.3%），製造業が 94,928 人（同 13.1%）と多い。これら上位3業種で全体の 49.9%とほぼ半分を占めている〔表Ⅰ－1－8〕。

※　平成 21 年経済センサス基礎調査と平成 18 年事業所･企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

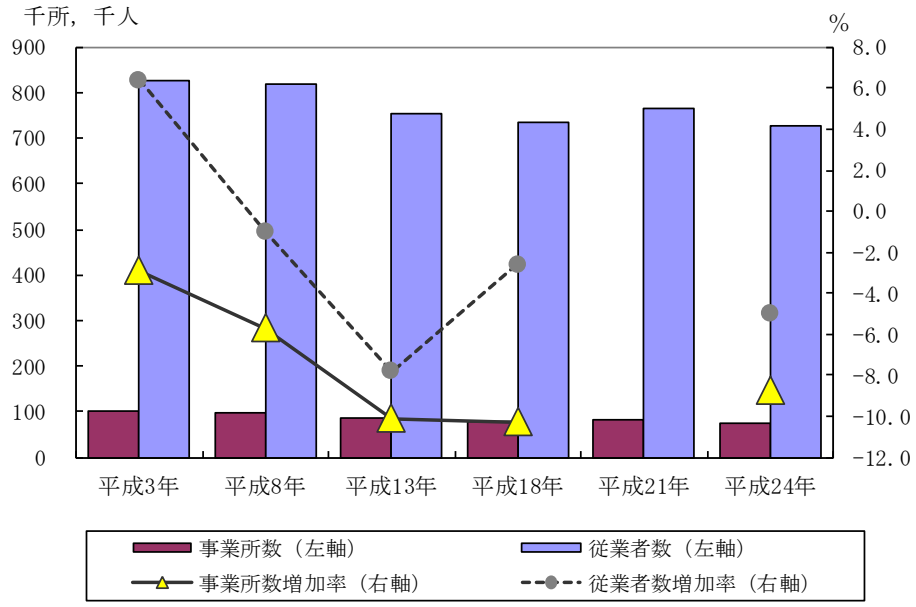
表Ⅰ－1－7　京都市の事業所数，従業者数の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数		従業者数	
		増加率		増加率
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6
平成21年	80,349	－	764,867	－
平成24年	73,391	-8.7	726,835	-5.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」，
総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

図Ⅰ－１－３　京都市の事業所数，従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」，
総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

表Ⅰ－１－８　京都市の産業大分類別の事業所数，従業員数

（単位：所，人，%）

	事業所数				従業者数			
	平成24年		平成21年		平成24年		平成21年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第１次産業	63	0.1	70	0.1	593	0.1	655	0.1
第２次産業	13,105	17.9	14,253	17.7	126,875	17.5	141,874	18.5
鉱　業	2	0.0	8	0.0	7	0.0	39	0.0
建設業	4,581	6.2	5,046	6.3	31,940	4.4	34,623	4.5
製造業	8,522	11.6	9,199	11.4	94,928	13.1	107,212	14.0
第３次産業	60,223	82.1	66,026	82.2	599,367	82.5	622,338	81.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	21	0.0	1,837	0.3	1,884	0.2
情報通信業	837	1.1	947	1.2	14,168	1.9	14,074	1.8
運輸業，郵便業	1,295	1.8	1,450	1.8	34,920	4.8	38,279	5.0
卸売業，小売業	19,981	27.2	21,979	27.4	170,466	23.5	178,282	23.3
金融業，保険業	1,001	1.4	1,074	1.3	19,893	2.7	20,858	2.7
不動産業，物品賃貸業	6,041	8.2	6,538	8.1	24,071	3.3	24,027	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	2,977	4.1	3,325	4.1	21,134	2.9	28,508	3.7
宿泊業，飲食サービス業	10,749	14.6	12,751	15.9	96,611	13.3	102,594	13.4
生活関連サービス業，娯楽業	5,457	7.4	5,904	7.3	31,950	4.4	33,703	4.4
教育，学習支援業	2,023	2.8	2,155	2.7	44,032	6.1	38,574	5.0
医療，福祉	4,518	6.2	4,378	5.4	82,049	11.3	76,392	10.0
複合サービス事業	295	0.4	308	0.4	2,327	0.3	2,445	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	5,028	6.9	5,196	6.5	55,909	7.7	62,718	8.2
公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
総　　数	73,391	100.0	80,349	100.0	726,835	100.0	764,867	100.0

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

従業者規模別の事業所数を見ると，大規模事業所（従業者 300 人以上）の事業所は全体の 0.2%で，それ以外の中小事業所が 99.8%を占める。また，特に従業者数が少ない小規模事業所(従業者 19 人以下[注]）は，全産業計で 60.5%，製造業では 90.4%にものぼる。〔表Ⅰ－1－9〕

表Ⅰ－1－9　京都市の従業者規模別事業所数

（単位：所，%）

	事業所数			構成比	
		小規模事業所	大規模事業所	小規模事業所	大規模事業所
全産業計(公務を除く)	73,391	44,399	182	60.5%	0.2%
農林漁業	63	54	0	85.7%	0.0%
鉱業，採石業，砂利採取業	2	2	0	100.0%	0.0%
建設業	4,581	4,334	2	94.6%	0.0%
製造業	8,522	7,700	25	90.4%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	13	3	61.9%	14.3%
情報通信業	837	688	4	82.2%	0.5%
運輸業，郵便業	1,295	943	18	72.8%	1.4%
卸売業，小売業	19,981	12,022	25	60.2	0.1
金融業，保険業	1,001	709	4	70.8	0.4
不動産業，物品賃貸業	6,041	5,910	2	97.8	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	2,977	2,003	5	67.3	0.2
宿泊業，飲食サービス業	10,749	6,046	14	56.2	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,457	4,187	4	76.7	0.1
教育，学習支援業	2,023	1,104	19	54.6	0.9
医療，福祉	4,518	1,661	36	36.8	0.8
複合サービス事業	295	60	0	20.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	5,028	3,366	21	66.9	0.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」
注：小規模事業所は，常用雇用者数19人以下の事業所
（ただし，卸売業，小売業，飲食業，サービス業は4人以下の事業所）
※中小企業基本法における小規模企業：常用雇用者数20人以下の企業

◆　開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると，開業率は徐々に低下していたが，平成 3～8 年以降は上昇に転じた。調査手法が変更されており単純比較はできない※が，平成 18～21 年は 2.6%となっている。廃業率は，昭和 61 年～平成 3 年以降開業率を上回っており，上昇傾向にある〔表Ⅰ－1－10，図Ⅰ－1－4〕。

※　事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため，平成 18～21 年の値はそれ以前と比較できない。

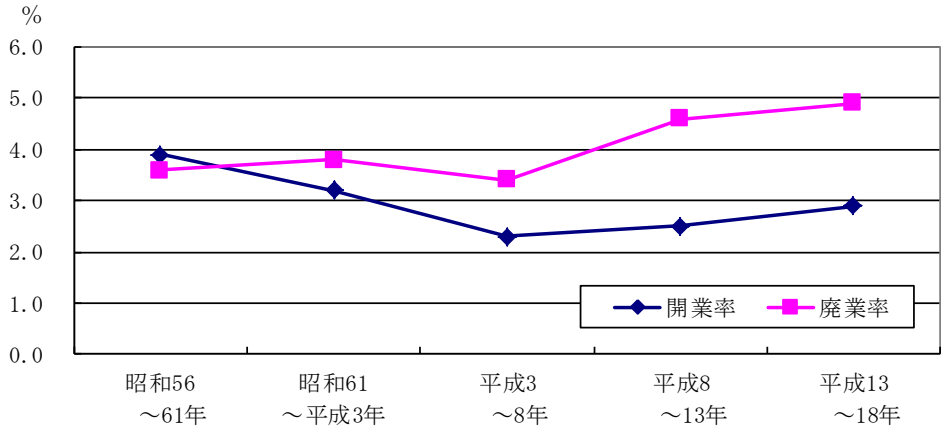
表Ⅰ－1－10　京都市の開業率・廃業率の推移

（単位：%）

		昭和56～61年	昭和61～平成3年	平成3～8年	平成8～13年	平成13～18年	平成18～21年
全産業	開業率	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6
	廃業率	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5
製造業	開業率	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0	－
	廃業率	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8	－
卸売業	開業率	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6	－
	廃業率	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4	－
小売業	開業率	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6	－
	廃業率	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4	－
飲食店	開業率	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7	－
	廃業率	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4	－
サービス業	開業率	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8	－
	廃業率	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5	－

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」から再編加工
注1：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため，平成18～21年の値はそれ以前と比較できない。
注2：平成13～18年は，平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出
　　平成13～18年の「サービス業」は，「サービス業（他に分類されないもの）」である。
　　平成18～21年は，平成21年経済センサスの産業分類に基づいて算出
　　平成18～21年の産業分類別は，産業分類が変更されているため算定していない

図Ⅰ－1－4　京都市の開業率・廃業率の推移



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」「平成21年経済センサス基礎調査」から再編加工